

公衆衛生行政の充実を求める 京都市実行委員会を結成

公衆衛生行政の見直しを求めて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で私たちの生活は一変しました。感染拡大を防ぐには、個々人の自覚と行動が求められます。感染した人たちの生命を守り、さらなる感染拡大を防ぐ役割は医療機関が担います。ですが、そうしたあらゆる対策の基盤となるのが公衆衛生政策であり、それを担う行政機関が保健所です。

しかし、実際に感染症に見舞われてみれば、保健所が抱えてきた困難が次々と露呈する事態になりました。新聞は「京都市保健所」の困難を、人員不足、保健所の数自体が足りない、そうした実情がPCR検査の進まない一因ともなっているのではないかと、という論調で報道しています。

保健所の抱えた困難の要因は少なくとも1994年に保健所法が地域保健法に改定された時点に遡って考える必要があります。私たちはこれまでの歴史をあらためて俯瞰し、従来、保健所が担っていた機能を再評価するとともに、保健所を中核機関とした地域保健・公衆衛生政策とはどうあるべきかを考えてゆく必要があると考えています。

実行委員長は渡邊賢治氏

こうした問題意識のもと、7月28日に実行委員会団体が集まり、実行委員会準備会を開催。

まずは「京都市」の保健衛生行政に焦点を当てた実行委員会を結成することを確認しました。実行委員長は、京都府保険医協会副理事長の渡邊賢治医師です。

【実行委員会団体】(7/28現在)

- 京都自治体労働組合総連合
- 京都市職員労働組合
- 京都医療労働組合連合会
- 京都社会保障推進協議会
- 京都民主医療機関連合会
- 京都府保険医協会

課題洗い出し京都市に提言へ

実行委員会では、保健所をめぐる国政策の歴史的経緯や現状の保健所機能、新型コロナウイルス感染症への現在の体制などを報告し、意見を交換。今後は、京都市内の保健所等の訪問・聞き取りで実態の調査を進めるとともに、住民アンケートを実施し市に保健衛生行政の拡充・発展を求め提言を行うことを確認しました。さらに11月1日にはウイングス京都でシンポジウムを開催することを決定。市民への呼びかけも積極的に行っていこうと考えています。



公衆衛生行政の充実を求める 京都市実行委員会

実行委員長 渡邊賢治

事務局 京都府保険医協会

☎075-212-8877 FAX075-212-0707

✉info@hokeni.jp